

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ガボン共和国月報(2024年7月)

2024年7月号

在ガボン日本国大使館

1. 内政・外交

- 16日、オリギンゲマ暫定大統領は、カート・キャンベル米国務副長官の表敬を受け、防衛、教育、環境をはじめとする幅広い分野における両国の協力関係の強化について協議した。キャンベル国務副長官は、多分野にわたる開発に対するガボンの前向きな姿勢と決意を賞賛する一方、研修、海洋保護、特に違法漁業や環境保護対策においてガボンを支援する意思を示した。米国はこれら様々な分野で互恵的パートナーシップを強化する意向である(16日付ガボン官報)。
- 24日、オリギンゲマ暫定大統領は、オリンピックの開会式に出席するため、パリに到着した。25日には、選手村を訪れ、5人のガボン人選手らを激励した。さらに、同日、ルーブル美術館で開催された、「持続可能な開発のためのスポーツ」サミットに参加し、仏のマクロン大統領を議長として、約50の国家元首及び国家機関のリーダーたちが一堂に会した。26日には、オリンピック開会式に出席した(26日付ガボン官報)。

2. 経済

- 15日、第9回アフリカ・インド洋地域航空週間(AFI Week 2024)が開催され、5日間にわたるアフリカを代表する国際的な航空業界の関係者を集めて会議が行われた。ガボンからは、オウوند・ベール副大統領が開会式に出席し、政界、航空業界などが航空分野における様々な課題に対する解決策を見いだす重要性を強調した。さらに、国際民間航空機関(ICAO)のサルバトーレ・シャキターノ理事会議長は、今回のAFI Weekが航空業界の未来にとって意義深いものになると説明した(15日付GR)。
- 31日、米格付け会社フィッチ・レーティングスは、「ガボンの債務返済能力に対するリスクが高まっている」として、外貨建て債務格付けの引き下げを発表した。同社は、暫定政府の過度に「拡張的」な経済政策を懸念し、歳入が制限されたまま予算支出が増えていると分析している。さらに、今後も財政赤字は進み、経済成長は緩やかにとどまると懸念しており、対GDP比債務率は2023年末の70.4%から2026年には79%に上昇すると予測している(31日付UN)。

出典:ガボン官報、ガボン・レビュー(GR)、ユニオン(UN)

(了)